

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
47 沖縄県	211 沖縄市	47211	6360005001992	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	緑樹会				
(8)主たる事務所の住所	沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		
(9)主たる事務所の電話番号	098-930-2525	(10)主たる事務所のFAX番号	098-933-1324	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.ryokujukai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@ryokujukai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年3月9日		(16)法人の設立登記年月日	昭和54年4月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	72,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
金城 清安	R7.6.13 ~ R11.6	1 有	2 無	1
無職				
東恩納 盛幸	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	1 有	1
介護事業所 管理者				
宮島 真一	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
個人事業主				
源河 朝治	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
無職				
崎原 盛仁	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
介護事業所 管理者				
城間 一	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
会社代表				
玉村 広明	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	0
無職				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	8,484,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
浜川 通	1 理事長 R7.6.20 ~ R9.6	平成29年6月13日	1 常勤	令和7年6月20日 法人理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給
富永 健	2 業務執行理事 R7.6.20 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月20日 法人常務理事	2 無	2 理事報酬のみ支給
安谷屋 百合子	3 その他理事 R7.6.20 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月20日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
久場 恵子	3 その他理事 R7.6.20 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月20日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
兼城 正彦	3 その他理事 R7.6.20 ~ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月20日 施設長	2 無	3 職員給与のみ支給
與座 嘉一郎	3 その他理事 R7.6.20 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月20日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月20日 無職	2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	172,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
米須 真	介護事業所 管理者 R7.6.20 ~ R9.6	2 無	令和7年6月20日
比嘉 綾音	介護施設 事務長 R7.6.20 ~ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
		2 無	令和7年6月20日
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数		(2)施設・事業所職員の数	
①常勤専従者の実数	1	①常勤専従者の実数	105
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	107
常勤換算数	0.0	常勤換算数	67.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月20日	6 1 1 0	・令和6年度事業報告について ・令和6年度計算書類及び財産目録の承認について ・監事監査報告

・次期役員の選任案について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月6日	6	2	・令和6年度事業報告案及び決算案の承認について ・監事監査報告 ・次期評議員選任・解任委員会委員の選任案について ・次期評議員候補者の推薦案について ・次期役員候補者の推薦案について ・令和7年度定時評議員会の招集について
令和7年6月20日	6	2	・理事長の選定について ・常務理事（業務執行理事）の選定について ・令和7年度第一次補正予算案について ・定款施行細則の改定案について ・給与規程の改定案について ・経理規程の改定案について
令和7年12月5日	6	2	・職務執行状況の報告 ・目的積立金の取り崩し及び目的外使用案について ・令和7年度第二次補正予算案について ・経理規程の改定案について
令和8年3月12日	5	2	・職務執行状況の報告 ・令和7年度第三次補正予算案について ・令和8年度事業計画書案について ・令和8年度収支予算書案について ・施設長等の選任案について ・令和8年度経営方針について（報告）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山城 真仁 米須 真
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	00000001	本部経理区分			法人本部					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月5日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム緑樹苑					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年5月1日	70	23,805	
		ア建設費	昭和59年5月1日	135,124,657	316,953,000	216,000,000	668,077,657	3,039,780			
		イ大規模修繕						115,246,027			
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）			緑樹苑デイサービスセンター					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	昭和63年3月1日	35	8,006	
		ア建設費	昭和63年3月1日	14,439,912	51,258,000	25,000,000	90,697,912	774,800			
		イ大規模修繕						22,858,996			
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			緑樹苑居宅サービス事業所					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	平成3年4月1日	0	7,102	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			緑樹苑短期入所生活介護事業所					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年3月1日	8	2,098	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	06260301	(公益) 居宅介護支援事業			緑樹苑居宅介護支援事業所					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月4日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	06280002	(公益) 地域包括支援センター			沖縄市地域包括支援センター西部北					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-1-28		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	0	
		ア建設費	平成29年4月1日	7,884,000	0	0	7,884,000				
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	06330201	(公益) 配食サービス事業			緑樹苑給食センター（配食サービス事業）					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年11月1日	0	4,875	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）			緑樹苑居宅サービス事業所（障害福祉サービス事業）					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	02090401	放課後児童健全育成事業			みどり学童クラブ					
		沖縄県	沖縄市	胡屋7-2-10		2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成22年8月1日	0	13,112
		ア建設費						0			

	施設名	イ大規模修繕							
		06330301	(公益) 給食サービス事業			緑樹苑給食センター（給食サービス事業）			
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	沖縄県 沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	0	41,485
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
		01030301	軽費老人ホーム		ケアハウスはいびすかす				
004	ケアハウスはいびすかす	沖縄県 沖縄市	胡屋7-1-21		3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月1日	50	16,327
		ア建設費	平成18年12月1日	89,243,937	194,905,000	199,000,000	483,148,937		3,001,580
		イ大規模修繕							21,651,118
		01030301	軽費老人ホーム		ケアハウスていんさぐぬ花				
009	ケアハウスていんさぐぬ花	沖縄県 沖縄市	比屋根1-5-8		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	50	13,060
		ア建設費	平成26年4月1日	172,724,952	128,646,898	300,000,000	601,371,850		3,462,850
		イ大規模修繕							2,986,600
		02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）		緑樹苑居宅サービス事業所（障害福祉サービス事業）				
002	特別養護老人ホーム緑樹苑	沖縄県 沖縄市	胡屋7-2-10		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	デイスサービス利用者食事無料サービス	施設内
	デイスサービス利用者に対して食事（昼食）を無料で提供	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域住民との会議場所（サロン）の提供	施設内
	地域包括支援センターが主催する地域サロン会場として施設内の会議室を提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	研修講義会場の提供	施設内
	外部団体が主催する研修講義の会場として施設内の会議室を提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①＋②＋③）(円)	0
④社会福祉充実計画の実施期間	

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無

⑤監事監査結果	2 無
⑥附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	730,914,553
②施設・設備に係る公費（円）	3,000,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	富田将孝税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	固定資産の取得時の契約について、令和６年度中に取得した固定資産（パッケージエアコン、タイハツハイゼットトラック、冷蔵コールドテーブル、業務用冷蔵庫、泡シャワー式、ノートパソコン等）計９件について、物品購入に係る決裁申請書は作成されていたが、契約書または請書が作成されていなかった。また、「ＬＥＤ化工事6,215,000円」は見積りの徴取が２社のみで随意契約を交わしていた。更に「介護ソフト6,875,000円」及び「ススキー アルト1,281,310円」については、理事長の決裁を得る前に契約を結んでいた。今後は貴法人経理規程第71条～第76条に基づき、適切な契約手続きを行うこと。なお、前回監査時にも同様の指摘があったため、具体的な対策について報告すること。担保に供している資産について、注記の「担保に供している資産」及び、附属明細書別紙３①借入金明細書の「担保資産」に土地の記載が漏れていた。注記、及び附属明細書は計算書類の内容を補足する重要な事項を表示することから、適正に作成すること。計算関係書類等の理事会承認漏れについて、計算関係書類等は理事会にて承認を受けなければならない。令和７年６月６日開催の理事会議事録では、令和６年度決算についての議案は確認できたが、計算書類の注記及び附属明細書が添付されていなかった。監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会へ提出し、承認を受けること。固定資産の管理について、緑樹苑拠点区分において、固定資産管理台帳上で除去処理されている車両について廃棄伺いが確認出来なかった。聞き取りを行ったところ、令和６年度中に廃棄した別の車両と誤って除去処理をしてしまったことが今回の監査時にわかったこと。貴法人経理規程第５４条第１項において、「固定資産管理責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び使用中のものについて、使用状況を調査、確認し固定資産現在高報告書を作成し、これを会計責任者に提出しなければならない。」と定められているが、監査時までに取り漏れていたということは、固定資産の使用中的ものについて、間違った報告を行ったことになる。今後は、同規程を順守し、適切な管理に努めること。
②実施した改善内容	会議において、経理規程及び「社会福祉法人における入札契約等の取り扱いについて」の通知を基に、契約における考え方や適切な契約手続き等について共有。会議参加者以外の主要職員及び事務員にも共有を図るとともに契約手続きにおいて不備の無いよう契約に係る起案書（稟議書）を別様式とし、チェック項目を設け、起案者・決裁者、事務員等の複数名で確認を行うこととし、改善を図るとともに、今後は適切な契約手続きに努める。介護ソフトにおける契約については、契約上、販売代理店に注文のうえ、メーカーとの契約となるものであるが注文請書を代理店が発行後、正式な契約書（電子契約）をメーカーが発行するため、正式な契約は理事長の決裁を経た後に交わしている。代理店が正式な契約前に注文書様式と同時に注文請書を発行してしまっていたことから、書類発行日付が理事長決裁前となっていたことによるものである。今後は、注文書・請書及び契約書等の日付についても齟齬が無いよう経理規程及び通知等に基づき適切な契約手続きを行う。担保に供している資産について、「注記」に関しては、様式を修正し担保に供している資産として、「土地（基本財産）○○円」を追記する。「借入金明細書」については、使用している会計ソフトの仕様上、借入金に対する担保資産の指定（入力）が建物又は土地などのいずれかしか選択できない仕様となっており、現時点では、土地あることから、表記する方法として、空欄の行を追加し、担保資産の欄に「土地（基本財産）」を追記し、以後遺漏の無いよう表記のうえ適正に作成する。計算関係書類等の理事会承認漏れについて、決算の承認に係る理事会において注記及び附属明細書が添付されていなかった。今後は、定款第３２条に基づき、計算関係書類を含む計算書類等及び財産目録等の承認に係る理事会において適切な書類の整備を行う。固定資産の管理については、サービス区分ごとに固定資産管理責任者を配置し、現物の管理及び帳簿の管理を行っていたところであるが、当該車両について、除却の会計処理を行った事務員と固定資産管理責任者で認識の誤りがあった。今後は、固定資産管理責任者による固定資産現物の目視確認及び、購入時・廃棄時の確認・管理の徹底のうえ、経理担当者の入力後に固定資産管理責任者による資産台帳の再確認を行い、固定資産の適切な管理に努める。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称